

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月26日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	イーター電機工業株式会社
【英訳名】	ETA ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 洋
【本店の所在の場所】	東京都大田区本羽田二丁目16番10号
【電話番号】	03（3745）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 増田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区本羽田二丁目16番10号
【電話番号】	03（3745）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 増田 幸一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,431,576	1,388,141	3,441,182	2,749,028
経常利益 (千円)	33,203	3,577	1,622	8,436
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損益 (千円)	29,669	2,815	331,116	6,118
中間包括利益又は包括利益 (千円)	12,086	4,013	339,299	5,496
純資産額 (千円)	264,273	519,944	284,528	523,680
総資産額 (千円)	3,192,582	2,935,076	3,385,782	2,962,477
1株当たり純資産額 (円)	20.62	39.71	22.27	40.21
1株当たり中間(当期)純損 益金額 (円)	2.20	0.21	25.63	0.45
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.7	18.3	8.9	18.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	88,704	34,265	104,292	99,098
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	16,585	812	20,701	22,284
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	47,736	1,287	110,606	48,881
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	73,860	114,610	56,398	81,561
従業員数 (人)	144	143	146	142
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(37)	(40)	(37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第38期中及び第39期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 損益に係る項目の 印は、損失を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,331,169	1,290,659	3,175,305	2,515,013
経常損益 (千円)	2,118	815	73,126	30,664
中間(当期)純損益 (千円)	5,166	5,145	386,988	41,817
資本金 (千円)	1,718,534	1,718,534	1,718,534	1,718,534
発行済株式総数 (株)	13,523,067	13,523,067	13,523,067	13,523,067
純資産額 (千円)	512,564	546,660	507,088	546,079
総資産額 (千円)	2,908,335	2,882,581	3,023,716	2,904,674
1株当たり純資産額 (円)	37.90	40.42	37.52	40.41
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	0.38	0.38	29.95	3.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	19.0	16.8	18.8
従業員数 (人)	75	74	77	73
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(26)	(29)	(26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期中及び第39期中、第37期、第38期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 損益に係る項目の 印は、損失を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電源機器関連事業	143[37]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を [] に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	74[26]
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を [] に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にあるものの、米国政権の施策動向や各国の政治情勢の変動、海外経済の不確実性が高まるとともに、金融市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、景気の不透明感から売上が伸びないながらも、コスト削減の効果も徐々に発現しつつあり、営業利益及び経常利益ともに、利益を確保してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における連結業績につきましては、売上高1,388百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益25百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益3百万円（前年同期比89.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し33百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により獲得した資金は、34百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により使用した資金は、0百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により使用した資金は、1百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
電源機器関連事業(千円)	1,111,748	97.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器関連事業	1,458,824	79.5	325,635	47.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
電源機器関連事業(千円)	1,388,141	97.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山陽電子工業株式会社	1,311,727	91.6	1,257,409	90.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は58百万円となっております。

当中間連結会計期間も当社の開発ポリシーであります小型高効率タイプ標準電源、即ち地球環境にやさしくロス電力の非常に少ない新高効率および超高効率の標準電源の開発に全精力を傾け継続して取り組んでおります。

また、当中間連結会計期間におきましても新規開発に並行して、従来製品の使用部品を技術の見地から検証・再考し、部品の統合・集約等によってコストダウンを図り、さらなる収益改善に努めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則に基づいて作成され、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っております。その内容は、「第5 経理の状況」において、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」として掲げられておりましたが、現実には、いくつかの要因について見積りによっております。この見積りは、継続して行なわれておりますが、特に以下の項目が、当社グループの中間連結財務諸表における収益、資産、負債等の報告数値に影響を与えております。なお、この見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

収益の認識

当社グループの売上は、通常、注文書に基づき製品が顧客に出荷された時点、又はサービスが提供された時点に計上されます。また、工事等を伴う一部の部門におきましては、顧客の検収により売上計上することとしております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の見積りに際して、簡便法を採用しております。基礎となる退職給付に係る負債は、それぞれの会社の退職金規定に基づいて見積もられた、年度末における自己都合要支給額であります。従って、原則である数理計算に基づいた退職給付に係る負債及び退職給付費用とは、差異が生じる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、各種の取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価にあたっては、金融商品会計基準の定めるところに従っております。そして、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合は、減損処理を行っております。それは、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上下落し且つその発行体が3期連続の赤字決算もしくは債務超過となった場合であります。また、非上場株式については、その実質価値が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合としております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を判断するに当たっては、将来の課税所得を勘案し、繰延税金資産の回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産の調整額を費用として計上します。逆に、過年度において回収可能性が低いと判断されたために評価性引当額を計上された繰延税金資産が、諸条件の変化により回収可能性が高まったと判断された場合には、繰延税金資産の調整額を利益として、その判断を行った期間の利益に計上します。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

業績の状況につきましては、「第2 事業の状況の1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。が、その他のポイントと考えられる事項は、以下のとおりであります。

売上高及び売上総利益

当中間連結会計期間の売上高は1,388百万円（前年同期比3.0%減）、売上総利益は279百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、かねてより進めてまいりました販売費及び一般管理費の削減策が徐々に功を奏してきておりますが、253百万円となりました。

営業外損益

当中間連結会計期間の営業外収益は、主に業務受託料により11百万円となり、営業外費用は、主に支払利息により33百万円となりました。

以上の結果により、当中間連結会計期間の経常利益は3百万円（前年同期比89.2%減）となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

当中間連結会計期間の法人税、住民税及び事業税は4百万円計上しております。

以上の結果により、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益2百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

(3) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間における資産・負債等の増減の状況は、次のとおりであります。

(資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、2,935百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少したことによります。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して31百万円減少し、3,455百万円となりました。これは主に、前受金の減少したことによります。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、3百万円増加しましたが、519百万円の債務超過となりました。自己資本比率は変動なく18.3%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当中間連結会計期間における当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況についての対応策等について

当社グループは、前連結会計年度におきまして、62,123千円の営業利益であり、営業活動によるキャッシュ・フローも99,098千円のプラスでありました。

当中間連結会計期間におきましては25,741千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローは34,265千円ですが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当中間連結会計期間末において有利子負債が2,087,903千円となっております。

景気の不透明感が長引いている状況下において、将来の受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、事業活動における直近の受注高は安定的に確保しており、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けることを目指してまいります。また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなご一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,523,067	13,523,067	非上場	単元株式数 1,000株 (注)
計	13,523,067	13,523,067	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		13,523,067		1,718,534		910,544

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山陽電子工業株式会社	岡山県岡山市中区長岡4-73	5,148	38.07
北川 浩	神奈川県横浜市青葉区	1,591	11.77
齋藤 千晴	広島県広島市西区	1,000	7.39
高橋 洋	神奈川県川崎市高津区	536	3.96
岡村 大造	神奈川県相模原市緑区	307	2.27
石原 博	新潟県村上市	233	1.72
早川 喜九江	滋賀県大津市	200	1.48
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.	108	0.80
後藤 達夫	埼玉県戸田市	107	0.79
株式会社イシカワ	神奈川県横浜市鶴見区大黒町18-24	58	0.43
西電子工業有限公司	長野県上高井郡高山村大字高井3497	58	0.43
計	-	9,346	69.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,509,000	13,507	-
単元未満株式	普通株式 5,067	-	-
発行済株式総数	13,523,067	-	-
総株主の議決権	-	13,507	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
イーター電機工業(株)	東京都大田区本羽田 2-16-10	9,000	-	9,000	0.07
計	-	9,000	-	9,000	0.07

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、赤坂・海生公認会計士共同事務所により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,561	114,610
受取手形及び売掛金	67,917	456,048
商品及び製品	378,801	348,313
仕掛品	135,815	135,881
原材料及び貯蔵品	478,962	463,244
その他	132,367	129,800
貸倒引当金	3,657	4,012
流動資産合計	1,271,769	1,243,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,418,111	1,418,041
減価償却累計額	355,305	357,132
建物及び構築物(純額)	62,805	60,908
機械装置及び運搬具	17,115	17,091
減価償却累計額	12,190	12,620
機械装置及び運搬具(純額)	4,925	4,471
工具、器具及び備品	833,083	832,590
減価償却累計額	789,256	789,734
工具、器具及び備品(純額)	43,827	42,856
土地	1,947,716	1,947,671
建設仮勘定	673	673
有形固定資産合計	1,059,947	1,056,582
無形固定資産		
のれん	19,318	18,440
その他	57,607	56,995
無形固定資産合計	76,925	75,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,514,923	1,521,526
長期貸付金	52,599	52,599
その他	55,723	54,457
貸倒引当金	69,410	69,410
投資その他の資産合計	553,834	559,171
固定資産合計	1,690,708	1,691,189
資産合計	2,962,477	2,935,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,864	4,393,525
短期借入金	1,145,879	1,145,439
1年内返済予定の長期借入金	1,571,093	1,571,093
未払法人税等	14,426	20,700
前受金	729,106	647,553
その他	5,220,722	5,259,914
流動負債合計	3,359,093	3,346,226
固定負債		
長期借入金	1,21,402	1,21,402
役員退職慰労引当金	1,048	1,048
退職給付に係る負債	104,043	85,842
その他	569	500
固定負債合計	127,063	108,793
負債合計	3,486,157	3,455,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,718,534	1,718,534
資本剰余金	913,396	913,396
利益剰余金	3,198,049	3,195,234
自己株式	23,945	23,945
株主資本合計	590,064	587,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,921	10,487
為替換算調整勘定	40,828	39,724
その他の包括利益累計額合計	46,750	50,212
非支配株主持分	19,634	17,092
純資産合計	523,680	519,944
負債純資産合計	2,962,477	2,935,076

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,431,576	1,388,141
売上原価	1,130,866	1,108,658
売上総利益	300,710	279,483
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	893	806
広告宣伝費	117	1,597
役員社員給与手当等	104,175	101,578
退職給付費用	3,507	-
減価償却費	2,865	2,742
支払手数料	50,671	37,537
のれん償却額	877	877
その他	114,055	108,600
販売費及び一般管理費合計	277,163	253,741
営業利益	23,547	25,741
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	217	189
為替差益	31,094	-
貸倒引当金戻入額	21	-
業務受託料	10,127	10,077
その他	1,509	1,091
営業外収益合計	42,972	11,358
営業外費用		
支払利息	29,064	28,380
持分法による投資損失	508	-
為替差損	-	1,327
手形売却損	1,375	782
支払手数料	2,050	-
その他	316	3,031
営業外費用合計	33,315	33,521
経常利益	33,203	3,577
税金等調整前中間純利益	33,203	3,577
法人税、住民税及び事業税	3,034	4,330
法人税等調整額	242	242
法人税等合計	3,277	4,087
中間純利益又は中間純損失()	29,926	509
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	256	3,325
親会社株主に帰属する中間純利益	29,669	2,815

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	29,926	509
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	295	432
為替換算調整勘定	15,816	3,070
持分法適用会社に対する持分相当額	1,727	-
その他の包括利益合計	17,839	3,503
中間包括利益	12,086	4,013
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,956	11,773
非支配株主に係る中間包括利益	7,870	15,786

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,718,534	913,396	2,952,010	23,932	344,011
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			29,669		29,669
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	29,669	13	29,655
当中間期末残高	1,718,534	913,396	2,922,340	23,945	314,355

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,081	39,914	42,996	16,486	284,528
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					29,669
自己株式の取得					13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	295	7,249	7,545	1,856	9,401
当中間期変動額合計	295	7,249	7,545	1,856	20,254
当中間期末残高	2,786	32,665	35,451	14,630	264,273

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,718,534	913,396	3,198,049	23,945	590,064
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			2,815		2,815
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,815	-	2,815
当中間期末残高	1,718,534	913,396	3,195,234	23,945	587,249

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,921	40,828	46,750	19,634	523,680
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					2,815
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,565	1,103	3,461	2,541	920
当中間期変動額合計	4,565	1,103	3,461	2,541	3,735
当中間期末残高	10,487	39,724	50,212	17,092	519,944

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,203	3,577
減価償却費	5,605	4,067
のれん償却額	877	877
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,066	18,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	374
受取利息及び受取配当金	220	189
支払利息	29,064	28,380
為替差損益(は益)	6,817	54
持分法による投資損益(は益)	508	-
売上債権の増減額(は増加)	31,189	11,868
たな卸資産の増減額(は増加)	157,278	46,140
前受金の増減額(は減少)	101,306	81,552
仕入債務の増減額(は減少)	233,879	26,660
その他	12,401	43,093
小計	120,396	65,152
利息及び配当金の受取額	1,402	1,218
利息の支払額	29,097	25,951
法人税等の支払額	3,996	6,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,704	34,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	15,705	312
貸付金の回収による収入	120	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,000	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,585	812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	38,432	1,218
長期借入金の返済による支出	9,204	-
自己株式の取得による支出	13	-
その他	85	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,736	1,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,921	883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,461	33,048
現金及び現金同等物の期首残高	56,398	81,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	73,860	114,610

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、62,123千円の営業利益であり、営業活動によるキャッシュ・フローも99,098千円のプラスでありました。

当中間連結会計期間におきましては25,741千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローは34,265千円でありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当中間連結会計期間末において有利子負債が2,087,903千円となっております。

景気の不透明感が長引いている状況下において、将来の受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、事業活動における直近の受注高は安定的に確保しており、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けることを目指してまいります。また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称 ETA POWER AG
U.S.ETA INC.
ETA-PADTRON(M)SDN.BHD.
(2) 非連結子会社の名称等 ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 - 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、平成29年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成29年7月1日から中間連結決算日平成29年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

その他 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。

役員退職慰労引当金

平成23年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、過年度に計上したものにつきましては一部引当金を設定しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、退職給付に係る負債を設定しておりません。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び当座借越（負の現金同等物）からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	25,053千円	25,053千円
土地	922,096	922,096
投資有価証券	479,267	479,267
計	1,426,417	1,426,417

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	912,274千円	912,274千円
1年内返済予定の長期借入金	206,883	206,883
長期借入金	21,402	21,402
計	1,140,560	1,140,560

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	74,558千円	41,967千円
受取手形裏書譲渡高	3,225	3,666

3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	10,440千円	10,422千円
貸出実行残高	-	-
差引額	10,440	10,422

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	4,541千円
支払手形	-	3,014

5 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
57,176千円	58,274千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,523,067	-	-	13,523,067
合計	13,523,067	-	-	13,523,067
自己株式				
普通株式(注)	8,841	1,157	-	9,998
合計	8,841	1,157	-	9,998

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,157株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,523,067	-	-	13,523,067
合計	13,523,067	-	-	13,523,067
自己株式				
普通株式	9,998	-	-	9,998
合計	9,998	-	-	9,998

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	73,860千円	114,610千円
現金及び現金同等物	73,860	114,610

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電源機器関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	81,561	81,561	-
(2) 受取手形及び売掛金	67,917	67,917	-
(3) 未収入金	83,508	83,508	-
(4) 投資有価証券	16,847	16,847	-
(5) 長期貸付金	52,599		
貸倒引当金(1)	52,599		
	-	-	-
資産計	249,834	249,834	-
(1) 支払手形及び買掛金	366,864	366,864	-
(2) 短期借入金	1,456,879	1,456,879	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	571,093	571,093	-
(4) 未払金	99,648	99,648	-
(5) 長期借入金	21,402	21,014	388
負債計	2,515,889	2,515,500	388

1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	114,610	114,610	-
(2) 受取手形及び売掛金	56,048	56,048	-
(3) 未収入金	83,140	83,140	-
(4) 投資有価証券	23,422	23,422	-
(5) 長期貸付金	52,599		
貸倒引当金（ 1 ）	52,599		
	-	-	-
資産計	277,222	277,222	-
(1) 支払手形及び買掛金	393,525	393,525	-
(2) 短期借入金	1,453,439	1,453,439	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	571,093	571,093	-
(4) 未払金	28,230	28,230	-
(5) 長期借入金	21,402	21,186	216
負債計	2,467,691	2,467,475	216

1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年9月30日）
非上場株式	498,076	498,103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,847	10,972	5,874
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,847	10,972	5,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		16,847	10,972	5,874

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 498,076千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,422	10,972	12,449
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,422	10,972	12,449
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		23,422	10,972	12,449

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 498,103千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社の賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては資産除去債務の負債計上に代えて賃借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

省令別表耐用年数表から、完成時から入居日までの除いた期間を使用年数とし、過去において類似に発生した原状回復費用の実績に基づき、1㎡あたりの原状回復費用を求め、対象物件の面積に乗じて算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	6,588千円	6,172千円
償却による減少額	416	208
期末残高	6,172	5,964

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
1,311,335	25,049	86,268	8,923	1,431,576

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ヨーロッパ全域
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) その他.....アジア、オセアニア他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山陽電子工業(株)	1,311,727	電源機器関連事業

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
1,265,040	31,571	79,795	11,733	1,388,141

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ヨーロッパ全域
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) その他.....アジア、オセアニア他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山陽電子工業(株)	1,257,409	電源機器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
（単位：千円）

	電源機器関連事業
当中間期償却額	877
当中間期末残高	20,196

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
（単位：千円）

	電源機器関連事業
当中間期償却額	877
当中間期末残高	18,440

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	40円21銭	39円71銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2円20銭	0円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	29,669	2,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	29,669	2,815
普通株式の期中平均株式数(株)	13,515,261	13,513,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,665	40,361
受取手形及び売掛金	9,746	4 13,253
商品及び製品	303,401	261,821
仕掛品	111,933	123,698
原材料及び貯蔵品	275,526	288,158
前渡金	106,498	94,256
未収入金	350,808	318,325
その他	30,715	30,104
貸倒引当金	2,806	2,806
流動資産合計	1,193,489	1,167,173
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 34,754	1 33,310
構築物(純額)	135	135
機械及び装置(純額)	2,775	2,602
車両運搬具(純額)	33	33
工具、器具及び備品(純額)	38,944	38,204
土地	1 922,096	1 922,096
建設仮勘定	673	673
有形固定資産合計	999,413	997,055
無形固定資産		
電話加入権	3,369	3,369
借地権	14,846	14,846
ソフトウェア	4,711	4,100
ソフトウェア仮勘定	34,680	34,680
無形固定資産合計	57,607	56,995
投資その他の資産		
投資有価証券	1 26,456	1 33,059
関係会社株式	173,010	173,010
その他の関係会社有価証券	1 488,466	1 488,466
出資金	220	220
長期貸付金	88,061	88,061
破産更生債権等	1,371	1,371
長期前払費用	723	867
差入保証金	30,476	30,921
ゴルフ会員権	15,940	15,940
その他	10	10
投資損失引当金	65,699	65,699
貸倒引当金	104,873	104,873
投資その他の資産合計	654,164	661,356
固定資産合計	1,711,185	1,715,407
資産合計	2,904,674	2,882,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	284,790	4,248,638
買掛金	141,100	197,002
短期借入金	1,139,420	1,139,420
1年内返済予定の長期借入金	1,571,093	1,571,093
未払金	90,778	19,662
未払費用	43,762	61,911
未払法人税等	14,426	20,700
前受金	729,106	647,553
預り金	44,781	151,009
その他	5,4508	5,1427
流動負債合計	3,321,768	3,316,419
固定負債		
長期借入金	1,21,402	1,21,402
繰延税金負債	1,991	4,029
退職給付引当金	104,043	85,842
役員退職慰労引当金	1,048	1,048
その他	500	500
固定負債合計	128,986	112,822
負債合計	3,450,754	3,429,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,718,534	1,718,534
資本剰余金		
その他資本剰余金	910,544	910,544
資本剰余金合計	910,544	910,544
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,177,543	3,182,689
利益剰余金合計	3,177,543	3,182,689
自己株式	2,077	2,077
株主資本合計	550,542	555,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,462	9,027
評価・換算差額等合計	4,462	9,027
純資産合計	546,079	546,660
負債純資産合計	2,904,674	2,882,581

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,331,169	1,290,659
売上原価	1,091,509	1,077,028
売上総利益	239,660	213,630
販売費及び一般管理費	216,772	190,890
営業利益	22,887	22,740
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	217	189
業務受託料	10,127	10,077
雑収入	1,509	1,091
営業外収益合計	11,856	11,358
営業外費用		
支払利息	28,071	27,495
為替差損	5,048	3,604
手形売却損	1,375	782
支払手数料	2,050	-
雑損失	316	3,031
営業外費用合計	36,862	34,914
経常損失()	2,118	815
税引前中間純損失()	2,118	815
法人税、住民税及び事業税	3,048	4,330
中間純損失()	5,166	5,145

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
				繰越利益剰余 金	その他利益剰 余金	
当期首残高	1,718,534	910,544	910,544	3,135,725	3,135,725	3,135,725
当中間期変動額						
中間純損失（ ）				5,166	5,166	5,166
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	5,166	5,166	5,166
当中間期末残高	1,718,534	910,544	910,544	3,140,892	3,140,892	3,140,892

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,063	508,710	1,621	1,621	507,088
当中間期変動額					
中間純損失（ ）		5,166			5,166
自己株式の取得	13	13			13
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）			295	295	295
当中間期変動額合計	13	5,180	295	295	5,475
当中間期末残高	2,077	513,890	1,326	1,326	512,564

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
				繰越利益剰余 金	その他利益剰 余金	
当期首残高	1,718,534	910,544	910,544	3,177,543	3,177,543	3,177,543
当中間期変動額						
中間純損失（ ）				5,145	5,145	5,145
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	5,145	5,145	5,145
当中間期末残高	1,718,534	910,544	910,544	3,182,689	3,182,689	3,182,689

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,077	550,542	4,462	4,462	546,079
当中間期変動額					
中間純損失（ ）		5,145			5,145
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）			4,565	4,565	4,565
当中間期変動額合計	-	5,145	4,565	4,565	580
当中間期末残高	2,077	555,687	9,027	9,027	546,660

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、前事業年度におきまして、9,523千円の営業利益を計上し、当中間会計期間におきましても22,740千円の営業利益を確保し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当中間会計期間末において有利子負債が2,031,883千円となっております。

景気の不透明感が長引いている状況下において、将来の受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社におきましては、事業活動における直近の受注高は安定的に確保しており、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けることを目指してまいります。また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

・時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数	建物	3～31年
	その他	2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期における負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成23年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、過年度に計上したものににつきましては一部引当金を設定しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資等に係る損失に備えるため、関係会社の業績及び状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	25,053千円	25,053千円
土地	922,096	922,096
投資有価証券	14,730	14,730
その他の関係会社有価証券	464,537	464,537
計	1,426,417	1,426,417

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	912,274千円	912,274千円
1年内返済予定の長期借入金	206,883	206,883
長期借入金	21,402	21,402
計	1,140,560	1,140,560

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
U.S.ETA INC.	40,134千円	36,457千円

3 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	74,558千円	41,967千円
受取手形裏書譲渡高	3,225千円	3,666千円

4 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	4,541千円
支払手形	-	3,014

5 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	3,803千円	2,358千円
無形固定資産	620	611

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式173,010千円、その他の関係会社有価証券488,466千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式173,010千円、その他の関係会社有価証券488,466千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

イーター電機工業株式会社

取締役会 御中

赤坂・海生公認会計士共同事務所

公認会計士 赤坂 満秋 印

公認会計士 海生 裕明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーター電機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーター電機工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、イーター電機工業株式会社グループは当中間連結会計期間において25百万円の営業利益を計上したものの、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当中間連結会計期間末において有利子負債が2,087百万円となっている。また今後の資金繰りが懸念される状況が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

イーター電機工業株式会社

取締役会 御中

赤坂・海生公認会計士共同事務所

公認会計士 赤坂 満秋 印

公認会計士 海生 裕明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーター電機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーター電機工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、イーター電機工業株式会社は当中間会計期間において22百万円の営業利益を計上したものの、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当中間会計期間末において有利子負債が2,031百万円となっている。また今後の資金繰りが懸念される状況が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。